

令和6年度使途事業における
改善事業について

令和6年度森林環境税活用事業計画一覧表

区 分		R6年度当初
税 収 見 込 額	(a)	322,449,000
徴 税 費 用	(b)	14,294,000
運 用 利 子	(c)	0
前 年 度 積 立 残 高	(d)	0
前 年 度 事 業 繰 越 残 高	(e)	0
前 年 度 ま での 基 金 残 高	(f)	120,217,000
基 金 執 行 可 能 額	(g) = (a) - (b) + (c) + (d) + (e) + (f)	428,372,000

(R6.5月末時点)

区 分	事業費	税充当額	担当課	
I 県民の理解と参画による森林づくり	83,201,000	70,957,000		
1. 「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	59,469,000	59,469,000	環境森林課	
① 森林ボランティア団体等支援事業	49,207,000	49,207,000		
② 森林づくり活動普及啓発事業	10,262,000	10,262,000		
2. 林業・木材産業の持続的発展推進事業	5,579,000	988,000	環境森林課	
3. 九州自然歩道利用環境整備事業	13,034,000	8,000,000	自然環境課	改善事業
4. みやざきの自然公園誘客強化事業	5,119,000	2,500,000	自然環境課	改善事業
II 多面的機能を発揮する豊かな森林づくり	349,803,000	227,874,000		
1. 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	161,354,000	119,854,000	森林経営課	
2. 荒廃溪流流木等対策事業	30,000,000	30,000,000	自然環境課	
3. 森林の公益的機能高度発揮推進事業	7,925,000	7,925,000	自然環境課	
4. 生物多様性地域活動等推進事業	5,411,000	3,547,000	自然環境課	
5. 名木等保全支援事業	2,236,000	2,236,000	自然環境課	
6. 被害要因除去事業	12,055,000	12,055,000	自然環境課	
7. 緊急被害対策事業	12,977,000	12,977,000	自然環境課	
8. 成長に優れたコンテナ苗供給体制整備事業	21,520,000	10,760,000	森林経営課	
8. 次世代の苗木生産者育成研修事業	4,100,000	3,840,000	森林経営課	改善事業
9. 流木抑制等バイオマス活用促進事業	26,850,000	4,750,000	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	
11. 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業	52,695,000	8,000,000	森林経営課	改善事業
12. 素材生産事業体による再造林推進モデル事業	12,680,000	11,930,000	森林経営課	
III 森林を守り育む次代の人づくり	105,482,000	24,924,000		
1. 森林環境教育関連事業	105,482,000	24,924,000		
① 「川南遊学の森」管理運営委託事業	7,165,000	4,105,000	環境森林課	
② 森林環境教育支援事業	17,285,000	17,285,000		改善事業
a 森林環境教育啓発強化事業	14,154,000	14,154,000	環境森林課	
b 森林のいいとこ森（しん）発見事業	1,642,000	1,642,000	環境森林課	
c 「みやざき新巨樹100選」魅力再発見事業	1,489,000	1,489,000	環境森林課	
③ ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業	35,749,000	884,000	森林経営課	
a ひなもり台県民ふれあいの森管理運営委託事業	32,882,000	847,000		
b 諸県県有林共に学ぶ森管理運営委託事業	2,867,000	37,000		
④ 環境保全普及啓発推進事業	13,196,000	2,151,000	環境森林課	
⑤ 環境情報発信強化事業	600,000	200,000	環境森林課	
⑥ 森とのふれあい施設管理運営事業	31,487,000	299,000	山村・木材振興課	
合 計	538,486,000	323,755,000		

改 森林環境教育支援事業

当初

事業の目的

環境森林課 17,285千円
【財源：宮崎県森林環境税基金】

幅広い世代を対象に森林環境教育を実施することで、森林の働きや重要性を理解し、県民共有の財産である森林をみんなで守っていく機運の醸成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 森林環境教育啓発強化事業

- ・学校等が行う活動への指導者派遣、教材提供
- ・みどりの少年団の自主的な研修活動及び相互交流等の支援
- ・地域で支える森林内での自然体験活動に対する取組「みやざき森育」の支援

指導者派遣による
森林環境教育



保育園児と老人クラブの
交流によるみやざき森育

② 森林のいいところ森（しん）発見事業

- ・小学生等を対象とした森林に触れ、親しむ見学研修（バスツアー）の開催



小学生等を対象とした
バスツアー

③ 「みやざき新巨樹100選」魅力発信事業 木製看板の補修、パンフレットの作成等

(2) 事業の仕組み

- ① 県 委託 → 宮崎県緑化推進機構 ② 県 委託 → 宮崎県森林林業協会 ③ 県

(3) 成果指標

森林環境教育参加者数 現状（令和4年）3,333人／年 → 令和8年 5,377人／年

事業の期間

令和6年度～令和8年度

1

【別紙1】 改 森林環境教育支援事業

当初

要求に至った背景や成果指標の状況

- ・豊かな森林を次世代へ継承するためには、多くの県民が森林づくりに興味関心を持つことが重要である。
- ・コロナ禍の影響もあり、一時的に参加者数が減少したものの、森林等自然を活用した活動には一定のニーズがある。

森林環境教育講師派遣件数（H30～R4）

H30	R1	R2	R3	R4
43	56	33	50	57

成果指標の状況から見た課題と対応策等

課題	課題への対応策	対応策を講じる理由
・幅広い世代の県民が森林づくりに興味関心を持つことが重要である	・学校や地域等が取り組む森林・林業体験活動への支援や相談窓口の設置、地域で支える森林内での自然体験活動に対する取組の支援など、幅広い世代を対象とした森林環境教育を実施する	・多くの県民がそれぞれのニーズに応じた森林・林業に関する体験や教育を受ける機会を創出し、自然を愛し緑を育てる心を醸成することで、森林づくりへの理解と参画の促進に資する

国や市町村との役割分担

- ・「宮崎県水と緑の森林づくり条例」第15条の規定により、県は森林環境教育の推進を図る必要がある。

九州各県（や全国）の状況

【全国初・九州初・本県初】「みやざき森育」は、森林環境教育先進県である岐阜県の事例を参考に本県独自の取組として実施している。

2

改 九州自然歩道利用環境整備事業

自然環境課 13,034千円
【財源：森林環境税基金、一般財源】

事業の目的

本県のロングトレイル「九州自然歩道」の利用促進のため、持続可能な維持管理・運営体制を構築し、一体的に歩道の魅力を発信することで、観光振興・地域活性化を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 九州自然歩道重点整備事業
利用者が多く、重点的な整備が必要な箇所を地域のボランティア団体等と連携して管理
- ② 九州自然歩道維持管理事業
日常的な維持管理（歩道の簡易な補修、軽微な倒木撤去、トイレの管理等）
- ③ 安全安心な環境整備事業
案内看板・規制ロープ等の設置、工事が必要な補修等
- ④ 管理運営事業
踏査による管理台帳の作成、利用促進のための情報収集・発信、その他契約事務等

(2) 事業の仕組み ①②④ 県  民間団体 ③ 県  森林組合、建設事業者等

(3) 成果指標 (コロナ前)
本県の九州自然歩道利用者数 R4 1,350千人 → R7 1,923千人 → R8 1,930千人

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】 改 九州自然歩道利用環境整備事業

現状と課題

- ・九州自然歩道の全線開通から45年が経過し、歩道の老朽化が進み、危険箇所が増加しているため、利用者の安全確保のための改修が必要。
- ・県内の九州自然歩道、約350kmのうち、森林内の約107kmを県が管理しているが、利用促進のためには、一体的な維持管理と利用者目線の情報発信が必要。



事業内容及び効果

【事業内容】

- ・地域のボランティア団体等と連携した維持管理
- ・倒木の撤去やトイレの管理、安全に利用できる環境整備
- ・路体情報の収集・管理台帳の作成
- ・利用促進のための情報発信

【効果】

- ・利用ニーズや歩道の現況等を勘案し、優先順位を付けた改修が可能
- ・ロングトレイルに知見のある団体による情報発信と受入環境体制整備による利用者の増加



地域の団体との連携



管理台帳イメージ



改 みやざきの自然公園誘客強化事業

自然環境課 5,119千円
【財源: 森林環境税基金、一般財源】

事業の目的

県内市町村と連携し、県内の自然公園が県民にとって魅力的な場として認知されるための取組を推進し、誘客を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 満喫プロジェクト魅力アップ・発信事業
 - ・霧島錦江湾国立公園QRガイドの利用促進の取組及び保守管理業務
 - ・国立公園利用促進のためのイベント開催や案内板の設置等（森林環境税）
 - ・みやざきの自然公園ホームページ維持管理費
- ② クリーンパーク推進事業（森林環境税）
 - ・地域ボランティア団体に対する支援（金ヶ浜園地・贄波園地の美化活動）

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業 ② 県  事業者

(3) 成果指標

自然公園（国立・国定）利用者数 R4 5,195千人 → R7 9,204千人 → R8 9,300千人
(コロナ前)

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】 改 みやざきの自然公園誘客強化事業

現状と課題

- ・地域住民の積極的な自然公園の維持管理と利用促進
- ・コロナ禍で減少した利用者数の回復（利用者数 R1:9,204千人→R4:5,195千人）
- ・これまで登山やハイキングをしていないライト層の利用者の掘り起こし



事業内容及び効果

【事業内容】

- ・地域の公園美化活動を行うボランティア団体の支援
- ・初心者や親子連れを対象としたイベントの開催
- ・手軽に利用するための案内板やQRガイドの整備



初心者向けハイキング(霧島錦江湾国立公園)

【効果】

- ・自然公園維持管理のコスト削減
- ・ボランティア活動による自然に触れる機会の確保
- ・新たなリピーターとなる利用者の掘り起こし



金ヶ浜園地(日豊海岸国定公園)

改 次世代の苗木生産者育成研修事業

森林経営課 4,100千円
【財源：国庫、森林環境税基金】

事業の目的

高度な生産技術を持ち、経営的に安定した中核的な苗木生産者を育成するための新たな研修制度を設け、再造林に必要なコンテナ苗、花粉症対策苗木の安定供給を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スタートアップ研修事業
コンテナ苗生産を始めて間もない生産者を対象とした優良生産者の元での実践研修
- ② スキルアップ研修事業
県内生産者を対象とした穂取り、挿付け、出荷等の現地研修
- ③ フォローアップ研修事業
県内生産者を対象とした苗木経営生産相談員による個別指導

- ①スタートアップ研修事業（初級者）
- ②スキルアップ研修事業（初級者、中級者）
- ③フォローアップ研修事業（初級者、中級者）

⇩
初心者から中級者まで体系化した連続的な研修

⇩
得苗率アップ

⇩
コンテナ苗、花粉症対策苗木の安定供給

(2) 事業の仕組み

- ①、②、③ 県  宮崎県緑化樹苗農業協同組合

(3) 成果指標

スギ苗木生産本数 現状（令和3年度） 5,903千本 → 令和8年度 7,000千本

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】 改 次世代の苗木生産者育成研修事業

現状と課題

- 苗木生産者は増加傾向にあるが、生産技術が未熟なため得苗率が低く、生産拡大や経営面で苦慮しているケースが見受けられる。
- 森林組合等から、生産者によって苗木の品質が異なり活着不良の苗も見受けられるとの声もある。
- 特にコンテナ苗生産は育苗等に高度な技術を要するため、研修会開催の要望が多い。

事業内容及び効果

初心者から中級者まで体系化した連続的な研修を実施 ⇒ 得苗率アップによる優良苗木の増産

新規 ① **スタートアップ研修事業** 新規生産者を対象とした優良生産者の元での実践研修
 > 週1日 × 8ヶ月（年間4名程度の生産者を対象）

拡充 ② **スキルアップ研修事業** 初級者から中級者を対象とした穂取り、挿付け、出荷等の現地研修
 > 研修内容の充実 > 研修回数が増
 出荷や経営指導など研修項目を追加 各種作業の適期前に研修を開催 年2回 → 年6回

拡充 ③ **フォローアップ研修事業** 初級者から中級者を対象とした苗木経営生産相談員による個別指導
 > 苗木経営生産相談員の増員 > 対象者の拡大
 3名 → 4名 樹苗組合組合員以外の生産者にも幅広く周知

苗木生産技術のレベルアップ

◎ コンテナ苗、花粉症対策苗木の安定供給 ◎ 苗木生産者の経営安定



品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業

森林経営課 52,695千円
【財源：国庫、森林環境税、一般財源】

事業の目的

品種の明確な花粉症対策苗木の安定供給を確保するため、県採穂園の維持管理や苗木生産者の自家採穂園のDNA分析、生産施設整備等を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県採穂園等維持管理事業
県採穂園及び採種園の維持管理
- ② 品種の明確な苗木供給体制整備事業
自家採穂園等の母樹のDNA分析
- ③ 苗木生産効率化支援事業（補助率 1/2等）
 - ア 自家採穂園の造成等の支援
 - イ コンテナ苗生産施設整備の支援
 - ウ 露地苗生産器具、機械導入の支援
- ④ 林業用種苗需給連絡協議会の開催



県採穂園（高鍋町）

(2) 事業の仕組み

- ①②県 宮崎県緑化樹苗農業協同組合 ③ 森林組合、苗木生産者等 ④県

(3) 成果指標

スギ苗木生産本数 現状（令和3年度）5,903千本 → 令和8年度 7,000千本

事業の期間

令和6年度～令和8年度

環境森林部 1

【別紙】 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業

現状と課題

- 再造林率日本一に向けて、R8に約7,000千本のスギ苗木が必要となる。
- 花粉の少ないスギ苗木の安定的な供給が求められており、県採穂園の整備や苗木生産者の自家採穂園の造成・母樹の品種の明確化、コンテナ苗等生産施設整備を支援し、花粉症対策苗木の安定供給体制を確立する必要がある。

事業内容及び効果

- ① **県採穂園等維持管理事業**
花粉症対策苗木の穂木を供給するための県採穂園の維持管理
- ② **品種の明確な苗木供給体制整備事業**
自家採穂園の母樹のDNA解析（母樹の品種を明確化）
- ③ **苗木生産効率化支援事業**
 - ・ 花粉症対策苗木を母樹とする自家採穂園の造成支援
 - ・ コンテナ苗の生産拡大、生産効率向上のための施設等の整備支援
 - ・ 露地苗の生産量確保のための機械導入支援 ほか
- ④ **林業用種苗需給連絡協議会の開催**
林業種苗の需給調整や県外出荷に向けた会議の開催



◎ 再造林に必要となる品種の明確な花粉症対策苗木の安定供給